

過去の主な鑑定事件

- 平成元年 連続幼女殺人事件(スーパーインポーズ鑑定、コピーナーの鑑定)
- 平成6年～7年 オウム真理教関連事件(サリン等に関する鑑定)
- 平成10年 和歌山ヒ素カレー事件及び毒物連鎖事件(毒物の鑑定)
- 平成18年 秋田児童連続殺人事件(毛髪、DNA型)
- 平成19年 愛知県長久手町立てこもり発砲事件(画像解析・音声の明瞭化)
- 平成22年 ホルムズ海峡タンカー損傷事件(爆発音及び火薬類の鑑定)
- 平成23年 東日本大震災に伴う身元不明確認(DNA型)
- 平成24年 シンドラー社製エレベーター事故(制御プログラムの鑑定)
- 平成25年 福岡県下の整形外科病院火災事件(火災原因等の鑑定)
- 平成26年 愛知県名古屋市車両使用による殺人未遂事件(イベントデータレコーダー情報解析)
- 平成27年 シリアにおける邦人殺害テロ事件(音声の異同識別、画像解析)

近年の研究業績(H27-H29合計)

	英語	日本語	合計
総説・書籍	6	68	74
論文・ノート	111	82	193
資料	0	102	102
招待講演・シンポジウム	17	98	115
学会発表(口頭)	32	340	372
学会発表(ポスター)	76	133	209
特許	0	7	7

案内図

交通のご案内

- ◆ つくばエクスプレス線
柏の葉キャンパス駅西口から東武バス利用で約5分
柏の葉キャンパス駅西口から徒歩約20分
- ◆ JR常磐線・東武野田線
柏駅西口から東武バス利用で約20分～30分
- ◆ 常磐自動車道・柏IC(千葉方面出口)から車で約7分



科学警察研究所

〒277-0882 千葉県柏市柏の葉6丁目3番地1
TEL. 04-7135-8001 FAX. 04-7133-9153

<http://www.npa.go.jp/nrips/jp/index.html>



科学警察研究所

National Research Institute of Police Science, Japan



N R I P S



警 察 庁

科学警察研究所の活動

科学警察研究所は、科学捜査についての研究・実験及びこれらを応用する鑑定・検査、犯罪の防止及び少年非行防止についての研究・実験並びに交通事故の防止その他交通警察についての研究・実験を行っています。

これらの業務対象は広汎にわたるため、生物学、医学、化学、薬学、物理学、農学、工学、社会学、教育学、心理学等の専門的知識・技術を有する研究職員(定員107名)が、それぞれの専門に応じた部門に配置され活動しています。

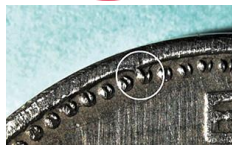
鑑定技術の確立、鑑定機材の開発、少年非行の解明、犯罪防止対策、交通の安全・円滑に関する研究を行っています。



研究・開発

鑑定・検査

研修・指導



都道府県警察から囑託を受け、鑑定・検査を行います。また、裁判所や検察庁から鑑定を囑託されることもあります。



都道府県警察の鑑定技術職員に対し、専門分野毎に研修及び指導を行っています。

組織

所長

平成29年4月1日現在

副所長

法科学 研修所

附属 鑑定所

研究 調整官

総務 部

総 務 課
会 計 課

法科学 第一部

生 物 第 一 研 究 室
生 物 第 二 研 究 室
生 物 第 三 研 究 室
生 物 第 四 研 究 室
生 物 第 五 研 究 室

法科学 第二部

物 理 研 究 室
火 災 研 究 室
爆 発 研 究 室
機 械 研 究 室

法科学 第三部

化 学 第 一 研 究 室
化 学 第 二 研 究 室
化 学 第 三 研 究 室
化 学 第 四 研 究 室
化 学 第 五 研 究 室

法科学 第四部

情 報 科 学 第 一 研 究 室
情 報 科 学 第 二 研 究 室
情 報 科 学 第 三 研 究 室

犯罪行動科学部

少 年 研 究 室
犯 罪 予 防 研 究 室
捜 査 支 援 研 究 室

交通科学部

交 通 科 学 第 一 研 究 室
交 通 科 学 第 二 研 究 室
交 通 科 学 第 三 研 究 室

7部2課23研究室2附属機関

Q & A

よくある質問をまとめました

? 科捜研とは違うのですか?



科学捜査研究所(科捜研)は、都道府県警察に置かれており、職員は地方公務員です。科学警察研究所(科警研)は、警察庁の附属機関であり、職員は国家公務員です。科学警察研究所では、都道府県警察の鑑定技術職員に対する研修や指導も行っています。

? 転勤はありますか?



基本的にはありません。採用された研究室・研究部で退職まで勤務することとなりますが、都道府県警察の科捜研に出向(1~2年)することもあります。

? 部外との共同研究は行っていますか?



現在、科警研では、大学や企業との共同研究を積極的に進めています。

? 法科学とはどのような分野ですか?



法科学とは、犯罪等における問題の研究・解決を目的として科学技術を応用する分野と言えます。科警研に勤務する研究職員のほとんどは、もともと法科学を専門としているわけではありませんが、自らが得意とする分野を活かして科学的知見から警察活動を支えるための研究を行っています。

? 結婚して出産後も仕事は続けていけますか?



仕事と育児の両立を支援する制度が充実しています。出産し育児休業を取得した後も、多くの職員が職場復帰し、育児短時間勤務や育児時間を活用しながら、仕事と育児の両立をはかっています。